

経営戦略策定等支援

経営戦略の背景と目的

改革更新の需要増加や人口減少に伴う収入減少により、上下水道事業では、経営環境が厳しさを増しています。そのような状況で、経営基盤の強化を図るために、公営企業は中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することが求められています。

この「経営戦略」は、(1)限られた財源の中で必要な投資水準を確保するために、アセットマネジメント等を活用する「投資計画」と、(2)必要な投資水準を賄うための財源の確保を定める「財政計画」について、両者をバランスよく均衡させた形で策定されるものです。この「投資計画」と「財政計画」は相互に関連するものの、取り扱う専門領域が異なります。そのため、両者の整合性が求められる「経営戦略」策定には幅広い知識・経験が必要になります。NJSは、「投資計画」と「財政計画」を一体化した経営計画の策定支援や経営改善支援等を数多く手掛けてきました。この実績をもとに、多角的な視点から「経営戦略」の策定支援を行います。また、「経営戦略」を実効性のあるものにするために、モニタリングも行います。



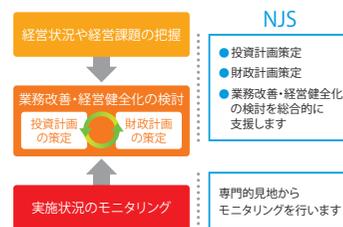
経営戦略策定等支援業務の概要

[1] 経営戦略策定支援

- ・経営状況や経営課題の把握
- ・投資計画の策定
- ・長寿命化の検討 (LCCの低減、投資の平準化)
- ・施設の再構築等の事業合理化手法の検討
- ・財政計画の策定
- ・財源構成の検討
- ・料金改定の検討
- ・事業効率化 (広域化・共同化等)
- ・組織効率化の検討
- ・民間の資金・ノウハウの検討
- ・公営企業会計適用の検討
- ・情報公開等に関する資料作成支援 等

[2] モニタリング

- ・技術的監視評価
- ・経営戦略策定の効果検証 等

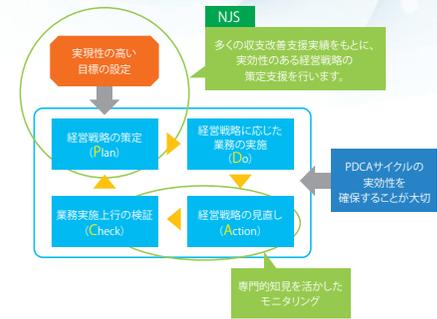


NJSが提供する経営戦略策定等支援業務

経営戦略の実効性確保を強力に支援します

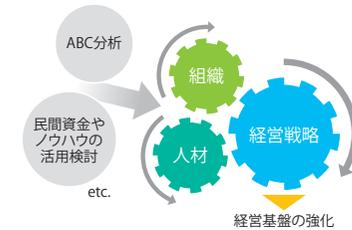
PDCAサイクルの実効性を確保することが大切

地方公共団体が策定した「経営戦略」を有効活用するためには、PDCAサイクルを導入して、その実効性を確保することが大切です。その際に、業務の進捗に応じた目標を定めることがポイントになります。NJSは、経営計画策定に留まらず、料金改定支援や包括的民間委託導入調査、ストックマネジメント計画策定支援など、投資の合理化や財政健全化に繋がる多くの収支改善支援を行っており、これらの専門的知見を有しています。この実績をもとに、「経営戦略」を策定する際も、各団体の実情に即した目標を提案して、PDCAサイクルを回せる仕組みを提案します。また、経営戦略の実施状況を専門的見地からモニタリングすることによりPDCAサイクルの実効性を確保します。



ヒトの視点も忘れずに

地方公共団体が「経営戦略」を策定し、それに基づく経営基盤強化に取り組むにあたり、ヒトの視点も大切です。この場合、組織・人材の強化を図るために、組織効率化や、民間の資金・ノウハウの活用等を検討することが有用です。NJSは、ABC手法を活用した執行体制分析業務等に多くの実績を有しています。それらの実績に基づき、お客様の状況を分析して、組織の効率化・最適化や広域連携・官民連携方策を提案します。



経営戦略策定等をトータルな面からサポート



NJSは、経営改善方策の提案を数多く行うとともに、アセットマネジメントの知見も有しています。また、公営企業会計適用の移行支援についても豊富な実績を有し、公認会計士を始めとする上下水道事業の経営に精通したスタッフを揃えています。これらのノウハウや体制を活かして、「経営戦略」の実効性を確保できるようにトータルにサポートします。